



平成30年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月9日

上場会社名 工藤建設株式会社
 コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 工藤 英司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 秋澤 滋
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 045-911-5300

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	6,945	11.2	45	85.4	19	92.9	1	98.9
29年6月期第2四半期	7,825	17.9	315	16.2	271	3.5	170	2.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	1.45	
29年6月期第2四半期	131.11	

平成30年1月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第2四半期	13,397	3,413	25.5	263.23
29年6月期	11,467	3,520	30.7	271.48

(参考)自己資本 30年6月期第2四半期 3,413百万円 29年6月期 3,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期				10.00	10.00
30年6月期					
30年6月期(予想)				50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年1月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年6月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年6月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,992	4.2	404	47.0	324	52.8	212	51.8	164.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施いたします。従って、業績予想についても通期で開示しております。

平成30年6月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年6月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は16円42銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期2Q	1,331,220 株	29年6月期	1,331,220 株
期末自己株式数	30年6月期2Q	34,370 株	29年6月期	34,346 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期2Q	1,296,861 株	29年6月期2Q	1,296,922 株

平成30年1月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 平成29年9月28日開催の第46期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年1月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しました。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年6月期の配当予想および業績予想(通期)は以下のとおりです。

(1) 平成30年6月期の配当予想

1株当たり配当金
期末 5円

(2) 平成30年6月期の業績予想

1株当たり当期純利益
通期 16円42銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の生産や設備投資は緩やかに増加し、企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費や輸出には緩やかな持ち直しの動きが見られ、消費者物価は横ばいとなりました。

日経平均株価は2万円台で推移しドル円レートは引き続き円安方向で推移しました。米国の政策不安定性や欧州における政情不安、極東情勢の緊迫化などのリスク要因はあるものの、国内景気は緩やかな回復基調が続いています。

建設業界におきましては、公共投資や民間設備投資はおおむね堅調に推移しているものの、新設住宅着工戸数はやや弱含みの状況で推移しています。一方で東京オリンピック開催に向けた建設需要の活性化により、施工管理者及び建設労働者不足や資材調達の不安定化などにより、施工体制の維持が先行き懸念されます。

介護業界におきましては、平成28年度の高齢化率が27%を超え、介護サービスの需要は高まっております。また介護従事者の有効求人倍率は高水準で推移しており、介護職員の安定確保が経営上の最重要課題となっております。

このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、第2四半期累計期間における業績は、売上高69億45百万円(前年同期比11.2%減)、営業利益45百万円(前年同期比85.4%減)、経常利益19百万円(前年同期比92.9%減)、四半期純利益1百万円(前年同期比98.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は四半期損益計算書における営業利益に対応しております。

① 建設事業

建設部門、戸建住宅部門ともに、大型の引き渡し物件が少なかったことから、完成工事高・完成工事利益ともに前年同期実績を大幅に下回りました。

以上の結果、2部門を合わせた当事業の売上高は34億62百万円(前年同期比19.1%減)、営業利益は1億40百万円(前年同期比60.2%減)となりました。

② 不動産販売事業

当第2四半期における不動産部門に係る売上はございませんでした。

(参考：前年同期売上高は34百万円、前年同期営業利益は1百万円でありました。)

③ 建物管理事業

建物管理部門では、賃貸事業部門の収支は堅調に推移したものの、大規模修繕工事を含めた工事全般の進捗が低調に推移したため、計画を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は17億58百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は1億17百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

④ 介護事業

介護部門では、有料老人ホーム10施設の入居者数が年度計画に比較して順調に推移したため、施設稼働率は計画を上回り改善しました。

以上の結果、当事業の売上高は17億25百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は76百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、133億97百万円(前事業年度末残高114億67百万円)となり19億29百万円増加しました。その主な要因は、未成工事支出金が10億27百万円、現金預金が2億57百万円増加したことにあります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、99億83百万円(前事業年度末残高79億46百万円)となり20億36百万円増加しました。その主な要因は、未成工事受入金が13億53百万円増加、短期借入金が9億90百万円増加したことにあります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、34億13百万円(前事業年度末残高35億20百万円)となり1億7百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金同等物は、前事業年度末と比べて3億16百万円増加し、13億19百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3億8百万円(前年同期は2億93百万円獲得)となりました。主な増加要因は未成工事受入金の増加額13億53百万円、主な減少要因は未成工事支出金の増加額10億27百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億9百万円(前年同期は1億60百万円使用)となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出2億81百万円であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、8億34百万円(前年同期は7億99百万円獲得)となりました。主な増加要因は短期借入金の増加額9億90百万円、長期借入れによる収入5億70百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出5億72百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では当社を取り巻く今後の経済情勢及び、市場動向が不透明な為、通期業績予想の修正はしておりませんが、今後随時見直しを進め、適時適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,152,604	2,410,141
受取手形・完成工事未収入金等	1,584,935	1,749,752
未成工事支出金	653,171	1,680,594
不動産事業支出金	279,885	282,868
貯蔵品	35,729	39,214
その他	443,185	670,836
貸倒引当金	△4,015	△4,296
流動資産合計	5,145,496	6,829,111
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,740,883	1,943,443
その他	803,979	850,942
有形固定資産合計	2,544,862	2,794,386
無形固定資産		
無形固定資産合計	47,930	49,623
投資その他の資産		
差入保証金	3,049,658	3,040,344
その他	681,089	685,066
貸倒引当金	△1,262	△1,466
投資その他の資産合計	3,729,485	3,723,945
固定資産合計	6,322,278	6,567,954
資産合計	11,467,774	13,397,066
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	993,071	1,096,941
短期借入金	660,000	1,650,200
1年内返済予定の長期借入金	962,908	853,488
1年内償還予定の社債	32,800	20,000
未払法人税等	137,705	22,560
未成工事受入金	833,980	2,187,919
完成工事補償引当金	95,505	84,829
賞与引当金	33,530	14,913
転貸損失引当金	22,020	21,060
厚生年金基金解散損失引当金	78,816	78,816
その他	1,183,215	952,016
流動負債合計	5,033,553	6,982,745
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	1,391,876	1,498,499
預り保証金	1,293,132	1,271,053
転貸損失引当金	124,132	114,010
その他	34,288	57,120
固定負債合計	2,913,429	3,000,682
負債合計	7,946,982	9,983,428

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	2,151,853	2,024,052
自己株式	△88,297	△88,355
株主資本合計	3,480,556	3,352,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,235	60,941
評価・換算差額等合計	40,235	60,941
純資産合計	3,520,792	3,413,638
負債純資産合計	11,467,774	13,397,066

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	4,764,871	3,875,390
不動産事業等売上高	1,372,387	1,345,424
介護事業売上高	1,688,538	1,725,173
売上高合計	7,825,797	6,945,988
売上原価		
完成工事原価	3,951,035	3,334,091
不動産事業等売上原価	1,230,605	1,166,883
介護事業売上原価	1,571,416	1,604,821
売上原価合計	6,753,057	6,105,796
売上総利益		
完成工事総利益	813,836	541,299
不動産事業等総利益	141,781	178,540
介護事業総利益	117,121	120,351
売上総利益合計	1,072,740	840,192
販売費及び一般管理費	757,224	794,209
営業利益	315,515	45,982
営業外収益		
受取利息	3,914	2,511
受取配当金	5,737	3,689
助成金収入	1,578	2,877
その他	2,870	4,123
営業外収益合計	14,100	13,202
営業外費用		
支払利息	50,167	34,814
その他	8,367	4,993
営業外費用合計	58,534	39,808
経常利益	271,081	19,377
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	—	7,877
特別損失合計	—	7,877
税引前四半期純利益	271,081	11,499
法人税、住民税及び事業税	67,228	7,185
法人税等調整額	33,814	2,429
法人税等合計	101,042	9,614
四半期純利益	170,038	1,885

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	271,081	11,499
減価償却費	43,341	42,578
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△971	484
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,420	△18,616
受取利息及び受取配当金	△9,652	△6,201
支払利息	50,167	34,814
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	-	7,877
前払年金費用の増減額(△は増加)	△9,417	△7,482
売上債権の増減額(△は増加)	685,006	△165,065
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△14,067	△10,675
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	-	△11,082
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△590,001	△1,027,423
不動産事業支出金の増減額(△は増加)	33,000	△2,983
仕入債務の増減額(△は減少)	△98,326	103,870
未成工事受入金の増減額(△は減少)	684,866	1,353,938
預り保証金の増減額(△は減少)	△85,448	△22,079
その他	△311,294	△440,812
小計	631,863	△157,359
利息及び配当金の受取額	5,856	3,743
利息の支払額	△49,858	△35,219
法人税等の支払額	△294,517	△119,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,344	△308,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	11,000	262,032
定期預金の預入による支出	△145,772	△202,730
有形固定資産の取得による支出	△52,037	△281,475
ゴルフ会員権の売却による収入	-	22,550
差入保証金の回収による収入	29,336	-
長期貸付金の回収による収入	657	667
その他	△4,123	△10,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,940	△209,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	907,500	990,200
長期借入れによる収入	600,000	570,000
長期借入金の返済による支出	△611,731	△572,797
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	△14,400	△22,800
自己株式の取得による支出	△62	△58
配当金の支払額	△181,571	△129,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	799,734	834,857
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	932,138	316,839
現金及び現金同等物の期首残高	1,057,830	1,002,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,989,969	1,319,437

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産販売 事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	4,278,304	34,073	1,824,881	1,688,538	7,825,797	—	7,825,797
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,278,304	34,073	1,824,881	1,688,538	7,825,797	—	7,825,797
セグメント利益	352,018	1,073	130,867	73,525	557,484	△241,968	315,515

(注) 1. セグメント利益の調整額△241,968千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

II 当第2四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産販売 事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	3,462,810	—	1,758,004	1,725,173	6,945,988	—	6,945,988
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,462,810	—	1,758,004	1,725,173	6,945,988	—	6,945,988
セグメント利益	140,091	—	117,179	76,302	333,573	△287,590	45,982

(注) 1. セグメント利益の調整額△287,590千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(重要な後発事象)

(株式併合等について)

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、全国証券取引所による、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、単元株式数の変更に係る定款の一部変更(単元株式数の変更(1,000株から100株))について決議するとともに、同年9月28日開催の第46期定時株主総会に、株式併合に関する議案(10株を1株に併合)を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。この定款の一部変更並びに株式併合及び発行可能株式総数の変更は、平成30年1月1日をもって効力が発生しております。